

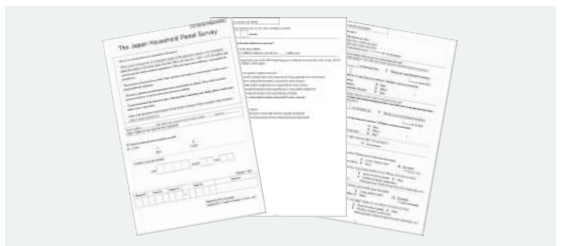
3. オンライン分析ツール（BI ツール）の作成

膨大な情報を含むパネルデータは、専門の統計解析ソフトを利用しないと十分な分析ができません。データを整理して統計解析ソフトでの分析に取り掛かる前段階として、データの確認や分析のヒントを得るために、オンライン上で簡単な集計を実現できるシステムを構築しました。



4. グローバル化への対応

皆様のご協力のもと作成されたパネルデータは、調査票や各種手引き、変数カタログに至るまですべて英語化し、国を超えて世界の学術研究で活用されるよう努めています。経済協力開発機構（OECD）の国際比較分析などにおいても、日本を代表するデータとしてたびたび活用されています。



5. さまざまなパネルデータの提供

慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターでは、皆様にご協力いただいている「日本家計パネル調査」のみならず、国内の研究機関からパネルデータの寄託を受け入れており、さまざまなパネルデータの共有化を進めています。「パネルデータのことなら慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター」といったように、パネルデータに関する国内屈指のデータ機関を目指しています。

Our Activity

活動報告

ニュースレターをご覧くださいどうぞありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症の流行から早くも3年が経とうとしておりますが、わが国でも今年の夏にこれまでにない感染者数の増加を経験しました。この感染症に罹患された方、治療・療養を余儀なくされた方、生活・仕事に支障が生じている方、並びにご家族の皆様に対し、心よりお見舞い申し上げます。また不幸にもお亡くなりになられた方のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターでは、新型コロナウイルス感染症の流行以降、皆様のご協力のもと『新型コロナウイルス感染症が社会に与えた影響に関する JHPS 特別調査』（「JHPS コロナ特別調査」）を継続し、未曾有の世界的危機下における人々の暮らしへの影響を捉える数々の研究を行い、必要な政策提言をしてまいりました。こうした取り組みが評価され、国からの大型研究助成である「科学研究費助成事業（特別推進

研究）」を新たに獲得することができました。皆様方による調査へのご協力なしには成しえなかったことと、深く御礼申し上げます。

また、今年度は「JHPS コロナ特別調査」による研究成果を1冊の本にまとめることができましたこと、謹んでご報告申し上げます。現在、出版の最終調整を行っており、慶應義塾大学出版会より『コロナ禍の家計のレジリエンス格差』というタイトルで2023年3月ごろの出版を予定しております。

センターでは国際共同研究も引き続き進めております。昨年度までは難しかった対面での交流も徐々に再開し始め、今夏には日仏共同研究プロジェクトの一環として、フランスの社会科学高等研究院より研究者を招聘し、慶應義塾大学三田キャンパスにて研究セミナーを実現することができました。また、来春には日英共同研究プロジェクトの一環として、ロンドン大学の研究者らと英国にてセミナーの開催を予定しております。

私共の調査・研究は回答者の皆様や国からの研究助成から支えられていることを肝に銘じて、今後も社会に役立つ研究ができるよう邁進していく所存でございます。これまでの皆様のご支援に厚く感謝申し上げますとともに、今後とも引き続きご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

日本家計パネル調査ニュース

2022年12月

Vol.19

Interview インタビュー

学術分野や国を超えた

研究データの共有化・利活用の必要性和取り組み

慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターでは、皆様からご協力いただき収集した貴重なパネルデータについて、センター内部の研究者が活用するだけではなく、学術分野や国を超えて、貴重な研究資源を多くの研究者に共有・利活用する取り組みを積極的に進めています。こうした研究データの共有化や利活用については、日本学術振興会による「人文・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」として、現在、国をあげて積極的に進められています。慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターも当事業の拠点機関として、パネルデータに関する日本屈指のデータ機関として活動を進めています。今回は「人文・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」の主要メンバーである東京大学教授・前田幸男先生に研究データの共有化・利活用の必要性和取り組みについてお話をうかがいました。

データの共有化・利活用と専門知識を持つ人材の育成

——前田先生の研究分野と研究データの共有化・利活用とのかわりについて、お話しください。

私の専門はもともと政治学です。大学院生の頃、選挙や世論調査データを使った政治学研究がしたかったのですが、私の進んだ大学院には調査をしている教員はいませんでした。その頃の日本には、ほかの研究者が収集したデータを共有するような基盤がなかったのでアメリカに渡った経緯があります。アメリカではすでにデータの共有化に関する取り組みが進んでいて、政治学の研究のかたわら、データの共有化や利活用に関する基盤整備に関して学び、その分野にも詳しくなりました。

——データの共有化・利活用とは何でしょうか？

データの共有化とは、調査を実施した研究者だけでなく、それ以外の研究者にもデータを提供することです。以前は、データは調査をした人で利用が止まっていたのですが、一回取ったデータを長期で蓄積していろいろな人に使ってもらうことには大きなメリットがあります。調査実施者は自身の研究のために調査設計していますが、別の研究者がそのデータを見たときに新しい研究の材料やヒント、分析のきっかけになります。また国の研究助成を受けて調査を実施している以上、自分たちの利用にとどめておくだけではなく、ほかの研究者にも利用してもらい、公共的な研究資源にすることが大切です。

——「データインフラストラクチャー」というのは聞きなれない言葉ですが、わかりやすく教えてください。

「データインフラストラクチャー」とは、データの共有化・利活用を促進するために、個々のデータの整備やメタデータ（データの説明が記載されたデータ）の作成、さまざまなデータの情報を一括管理して対応できるようにする制度や組織を指します。「データアーカイブ」という言葉が一番わかりやすいかもしれません。

図書館に司書がいて図書資料の情報整理をしているように、研究データにもいろいろなデータを整備してみんなに情報を開示するようなデータの専門職員が必要だと考えています。信頼できるデータを適切なメタデータとともにすぐにアクセスできる状態にして開示することは、学生の教育や研究者の研究を支えるオープンサイエンスには欠かせないことだと思います。

データを安心して使えるルール作りの重要性

——オープンサイエンスとはなんですか？

わかりやすく説明しているのは2014年に作成された「FAIR」原則ですが、研究者やそうでない人も、学術的研究や調査の成果などの論文やデータが簡単に見つかり、アクセスでき、再利用できるようにする活動のことを指します。個々の研究者が自身の利用したデータについて整備・公開するのは大変な時間と労力を要するので、オープンサイエンスを実現するために、個々の研究者に代わって、安心して使ってもらえるデータを共有するための専門的知識をもつ人材を育成し、安定した組織を作る必要があります。そうすることで、研究者は自分で収集したデータをデータ整備の専門家に託すこともでき、また、必要なデータを簡単に見つけて利用することもできるようになるため、研究者は自分の研究に専念することができるというメリットも生まれます。

（参照：https://rcos.nii.ac.jp/document/openscience/）

——データ整備の専門知識を持つ人材の育成というと学術界ではどのような位置づけになるのでしょうか？

おもに図書館情報学や情報技術の知識が必要になってきます。専門分野のデータを扱うためのキャリアパスとして、例えば「社会学」や「情報学」の修士号が必要だと思いますが、どの分野でなければいけないという明確な決まりはありません。日本の大学ではデータ共有に必要な活動は研究者の業務の一貫としてやっていますが、海外では専門職としての待遇が用意されていることが多く、そうしたトレーニングを積んだ人材がいることは、データを利用する研究や教育の支えにもなっています。

——データを共有する上で、データを公開する側に留意していることは何ですか？

まずは個人が特定されることがないようにデータを編集することです。データの中にある地理情報・性別・年齢・職業などを掛け合わせるだけでも、個人が特定されてしまう可能性が高まります。ですので、広く利用されるデータについては、地理情報を大きな単位にまとめたり、年齢を10歳刻みにしたりするなど、データをみんなが安心して使える一定の指針が必要です。また、調査を実施する側では、メタデータといった調査設計や回収率などデータに関する説明文書をあらかじめ作成しておくことも大切です。調査を実施した本人はそのデータがどのように収集されたのかかわりませんが、ほかの研究者は文書なしにわかりませんし、本人であっても時間が経つと忘れてしまうことがあるため、早めに説明文書を作成することは重要です。

海外と日本の違いと今後の取り組みについて

——海外ではデータ共有化・利活用に向けてどんな取り組みをしていますか？

国によってかなり体制が異なります。ヨーロッパでは国の組織が一元管理する体制をとっている場合もあり、例えば、ノルウェーやオランダでは国の予算で、データ共有化のための組織が整備され、専門のスタッフが常駐しています。イギリスやアメリカでは、大学主導で分権的に行っているように見えます。日本も国立や私立の大学が多様に存在し、それぞれ政府の予算も違うため、一元管理するのが難しい構造になっています。現在の日本の制度を考えると、既存の構造の中でゆるやかに協力しながらデータインフラの制度設計をしていくのが現実的だと思っています。私は、そのための環境を整えていくことが将来的に大事であると考えています。



東京大学教授 前田 幸男先生

